



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）森 雅彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長経理財務本部長 （氏名）小林 弘武 TEL 03-6758-5900（代表）
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	227,487	△13.7	6,509	△73.0	3,268	△84.8	2,126	—	2,060	—	2,561	△90.5
2024年12月期中間期	263,717	5.7	24,123	6.9	21,441	8.9	153	△99.0	△23	—	27,038	4.9

	基本的1株当たり 中間利益（△損失）	希薄化後1株当たり 中間利益（△損失）
2025年12月期中間期	円 銭 7.94	円 銭 7.94
2024年12月期中間期	△6.51	△5.98

- （注）1. 1株当たり中間利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。
2. 2024年12月期第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
3. 2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、2024年12月期第2四半期の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	789,883	311,444	309,942	39.2	2,186.25
2024年12月期	797,567	316,480	314,522	39.4	2,224.02

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年12月期	—	50.00			
2025年12月期（予想）			—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	510,000	△5.7	38,000	△13.1	20,000	159.7	127.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは144.0円、ユーロレートは161.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	142,325,934株	2024年12月期	141,955,590株
2025年12月期中間期	557,279株	2024年12月期	534,464株
2025年12月期中間期	141,619,757株	2024年12月期中間期	133,264,104株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年8月1日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における業績は、売上収益は2,275億円（1,403百万EUR）、営業利益は65億円（40百万EUR）、税引前中間利益は33億円（20百万EUR）、親会社の所有者に帰属する中間利益は21億円（13百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2025年1月から6月の期中平均レート162.2円で換算しております。）

第2四半期（中間期）の連結受注額は2,486億円となり、前年度下半期（2024年7-12月）に比べ8.4%増となりました。また、四半期ベースでは4-6月の連結受注額は1,279億円となり、前四半期比（2025年1-3月）6.1%増と2024年下半期を底に回復基調にあります。工程集約機、自動化の提案をはじめとするお客様への価値提案力がお客様に浸透し、機械1台当たりの受注単価が、2024年度平均の71.0百万円（43.3万EUR）から80.8百万円（49.8万EUR）へと引き続き伸長しています。また、連結受注の24%を占めるサービス・補修部品の受注額も安定的に推移しています。

地域別受注額は、米州（構成比：25%）が好調でした。アジア・インド（同：5%）、日本（同：11%）は堅調に推移しました。欧州（同：53%）、中国（同：6%）も既に底を脱しています。欧州、中国とも、政府の景気刺激策の効果もあり、下半期にかけて回復していくものと期待しています。産業別には、航空・宇宙・防衛、医療、データ・ハンドリング、電力、エネルギー関連向けに需要が伸長しています。

機械本体の受注残高は、2024年12月末の2,180億円から、2025年6月末には2,332億円へと増加しました。この機械受注残高とサービス・補修部品の安定した需要は、下期以降の売上増に貢献する見込みです。

当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高いソリューションを提供し生産性を向上させること、これにより環境負荷を低減させ持続可能な社会にも貢献するといった、MX（マシニング・トランスフォーメーション）を推進しております。MX推進をさらに加速させ、サステナブルな社会へ貢献すると同時に、お客様とともに持続的成長を目指してまいります。

当社は、2025年4月に世界最大級の自動化システムソリューション工場として奈良事業所を開所、さらに第二本社である奈良商品開発センタの1階にも当社最新のAdditive Manufacturing（AM）機を設置した「AMイノベーションセンタ」を新設いたしました。両施設から最先端の技術とお客様の生産性向上に貢献できるソリューションを提供してまいります。この取り組みを加速させるため、「DMG森精機伊賀株式会社」「DMG森精機奈良株式会社」「DMG森精機Additive株式会社」を設立し、2025年7月より国内の機構改革を実施いたします。これにより、より効率的な意思決定を促進し、お客様価値の向上を図ってまいります。

販売面では、中国・北京で開催された世界4大工作機械展示会の一つであるCMT（中国国際工作機械展覧会）に出展いたしました。また、アメリカ・シカゴのソリューションセンタにて『シカゴ・イノベーション・デイズ2025』を開催し、両イベントにてお客様に最新の技術や自動化ソリューションをご提案いたしました。さらに、カスタマーポータルサイトmy DMG MORIの新機能として、オンラインショップ「my DMG MORI eMarket」の本格稼働を開始いたしました。当機能により、切削工具や素材などの消耗品やスペアパーツの購入だけでなく、工具や加工プログラムに関する課題を当社エンジニアにご相談いただけます。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、MXの更なる促進に努めてまいります。

サステナビリティの面では、2025年2月に国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2024」において、気候変動分野での情報開示と取り組み成果が高く評価され、最高評価である「Aリスト企業」に初めて認定されました。水セキュリティ分野においても、水リスクの把握と管理体制、取り組みが評価され、昨年に引き続き「A-」の評価を獲得しました。また、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所では、2025年2月より国内最大級となる自家消費型太陽光発電システムで全量の発電を開始いたしました。これにより、伊賀事業所の年間電力需要の約30%を賄い、年間約6,000トンのCO2排出量を削減します。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2025年3月に健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2025」に昨年に続き2年連続で選定されました。また、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門「ホワイト500」にも3年連続で認定されました。当社は12時間勤務間インターバルの義務化や健康管理増進センターの設立をはじめ、「DMG森精機 健康経営宣言」*の発表や、Webinar研修、運動・栄養教室の開催などを継続して実施しております。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

*『健康経営』は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

<連結業績>

当第2四半期(中間期)の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2024年 1月～6月	2025年 1月～6月	増減	<業績予想> 2025年 1月～12月
売上収益	2,637 (1,602)	2,275 (1,403)	△362 (△200)	5,100 (3,168)
営業利益	241 (147)	65 (40)	△176 (△106)	380 (236)
営業利益率	9.1%	2.9%	△6.3%pts	7.5%
親会社の所有者に帰属する 中間利益又は当期利益 (△損失)	△0 (△0)	21 (13)	21 (13)	200 (124)

(注) ユーロ建表示は2024年1月～6月は期中平均レート164.6円、2025年1月～6月は同162.2円、2025年1月～12月は161.0円で換算しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、789,883百万円となりました。なお、資本合計は311,444百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び前提条件につきましては、2025年2月5日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,747	28,014
営業債権及びその他の債権	66,728	62,957
その他の金融資産	2,696	3,813
棚卸資産	190,009	192,153
その他の流動資産	15,877	17,985
小計	317,059	304,923
売却目的で保有する資産	652	671
流動資産合計	317,711	305,594
非流動資産		
有形固定資産	212,710	212,728
使用権資産	28,605	27,041
のれん	89,951	92,246
その他の無形資産	110,585	113,039
その他の金融資産	19,296	20,500
持分法で会計処理されている投資	7,489	7,521
繰延税金資産	6,662	6,458
その他の非流動資産	4,554	4,752
非流動資産合計	479,855	484,288
資産合計	797,567	789,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,119	65,279
社債及び借入金	104,692	109,980
契約負債	84,576	84,302
その他の金融負債	77,662	88,525
未払法人所得税	8,700	6,850
引当金	40,809	35,955
その他の流動負債	7,859	8,541
流動負債合計	399,420	399,435
非流動負債		
社債及び借入金	1,758	—
その他の金融負債	52,515	50,690
退職給付に係る負債	5,755	5,451
引当金	5,704	5,491
繰延税金負債	12,725	13,815
その他の非流動負債	3,208	3,554
非流動負債合計	81,667	79,003
負債合計	481,087	478,439
資本		
資本金	71,230	71,804
資本剰余金	18,496	18,832
ハイブリッド資本	110,822	110,835
自己株式	△862	△876
利益剰余金	85,866	80,234
その他の資本の構成要素	28,969	29,110
親会社の所有者に帰属する持分合計	314,522	309,942
非支配持分	1,957	1,502
資本合計	316,480	311,444
負債及び資本合計	797,567	789,883

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
収益		
売上収益	263,717	227,487
その他の収益	9,384	4,123
収益合計	273,101	231,611
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△3,947	1,989
原材料費及び消耗品費	106,904	78,710
人件費	89,465	88,328
減価償却費及び償却費	15,183	16,474
その他の費用	41,371	39,598
費用合計	248,978	225,101
営業利益	24,123	6,509
金融収益	857	379
金融費用	3,635	3,729
持分法による投資利益	95	108
税引前中間利益	21,441	3,268
法人所得税	6,159	1,141
継続事業からの中間利益	15,282	2,126
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△15,128	—
中間利益	153	2,126
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△23	2,060
非支配持分	177	65
中間利益	153	2,126
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	107.02	7.94
非継続事業	△113.52	—
基本的1株当たり中間利益(△損失)	△6.51	7.94
希薄化後1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	101.00	7.94
非継続事業	△106.98	—
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	△5.98	7.94

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	153	2,126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	127	292
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	2,158	583
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,285	875
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,080	△178
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,072	△186
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	591	△76
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	24,599	△440
その他の包括利益合計	26,884	435
中間包括利益	27,038	2,561
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,861	2,495
非支配持分	177	65
中間包括利益	27,038	2,561

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
中間利益					△23		△23	177	153
その他の包括利益						26,884	26,884	—	26,884
中間包括利益	—	—	—	—	△23	26,884	26,861	177	27,038
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△845		△845		△845
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		12			12		12
配当金					△6,278		△6,278	△72	△6,350
資本剰余金と利益剰余金間の振 替		23			△23		—		—
株式報酬取引		116					116	△27	88
転換社債型新株予約権付社債の 転換	20,114	19,923				△253	39,785		39,785
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					130	△130	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	20,114	20,064	—	10	△7,016	△383	32,788	△99	32,688
非支配持分の取得 及び処分		0					0	5	5
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	5	5
2024年6月30日残高	71,230	20,272	110,822	△873	85,243	40,945	327,640	4,637	332,278

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高	71,230	18,496	110,822	△862	85,866	28,969	314,522	1,957	316,480
中間利益					2,060		2,060	65	2,126
その他の包括利益						435	435	—	435
中間包括利益	—	—	—	—	2,060	435	2,495	65	2,561
ハイブリッド資本の発行			6,924				6,924		6,924
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△907		△907		△907
ハイブリッド資本からその他の 金融負債への振替		△88	△6,911				△7,000		△7,000
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		8			8		8
配当金					△7,078		△7,078		△7,078
株式報酬取引		102					102	△31	70
連結子会社株式の取得による持 分の増減	574	574		△21			1,127		1,127
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					293	△293	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	574	588	13	△13	△7,692	△293	△6,823	△31	△6,855
非支配持分の取得 及び処分		△252					△252	△489	△741
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△252	—	—	—	—	△252	△489	△741
2025年6月30日残高	71,804	18,832	110,835	△876	80,234	29,110	309,942	1,502	311,444

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	21,441	3,268
減価償却費及び償却費	15,183	16,474
固定資産除売却損益(△は益)	△273	35
金融収益及び金融費用(△は益)	2,777	3,350
持分法による投資損益(△は益)	△95	△108
その他非資金損益(△は益)	△5,408	△2,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△393	△1,350
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△495	6,785
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,596	△10,415
契約負債の増減額(△は減少)	△7,223	167
引当金の増減額(△は減少)	△6,305	△6,521
その他	△5,234	△2,543
(小計)	8,377	6,663
利息の受取額	784	368
配当金の受取額	82	6
利息の支払額	△3,234	△3,580
法人所得税の支払額	△5,966	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	—
定期預金の払戻による収入	—	42
有形固定資産の取得による支出	△8,260	△5,306
有形固定資産の売却による収入	550	198
無形資産の取得による支出	△6,895	△6,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	602
子会社の支配喪失による減少額	△387	—
関連会社株式の取得による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△70	△129
投資有価証券の売却による収入	179	2
その他	770	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,951	△11,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,306	5,626
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△176	△1,653
ハイブリッド資本の発行による収入	—	6,924
リース負債の返済による支出	△3,302	△3,531
配当金の支払額	△6,268	△7,073
非支配持分への配当金の支払額	△71	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△1,883	△697
自己株式の取得による支出	△2	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△845	△872
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△719
その他	719	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,475	△3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,741	△705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,692	△13,733
現金及び現金同等物の期首残高	39,212	41,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,519	28,014

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県奈良市三条本町2番1号であります。

当社の要約中間連結財務諸表は2025年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、前第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		要約中間 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	170,565	93,130	263,695	21	—	263,717
セグメント間の売上収益	130,697	24,644	155,341	810	△156,151	—
合計	301,262	117,774	419,037	832	△156,151	263,717
セグメント利益	7,941	22,945	30,886	△7,107	439	24,219
金融収益	—	—	—	—	—	857
金融費用	—	—	—	—	—	△3,635
税引前中間利益	—	—	—	—	—	21,441

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		要約中間 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	146,160	81,304	227,465	22	—	227,487
セグメント間の売上収益	115,241	26,505	141,747	928	△142,675	—
合計	261,401	107,810	369,212	950	△142,675	227,487
セグメント利益	2,277	12,649	14,927	△8,731	422	6,618
金融収益	—	—	—	—	—	379
金融費用	—	—	—	—	—	△3,729
税引前中間利益	—	—	—	—	—	3,268

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 追加情報

1. 第5回無担保永久社債（劣後特約付）による資金調達

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、第5回無担保永久社債（劣後特約付）（以下、第5回永久劣後債）による70億円の資金調達について決議を行い、2025年6月6日付で以下の通り条件決定し、2025年6月12日に全額の払い込みが完了しております。第5回永久劣後債は第2回永久劣後特約付ローン（以下、第2回永久劣後ローン）の弁済資金の一部に充当する予定です。第2回永久劣後ローンの概要につきましては、「5. 後発事象」に記載しております。

第5回永久劣後債は、元本の償還期限の定めがなく利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由（清算等）が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、「資本性金融商品」に分類されると判断し、永久劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、要約中間連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

第5回永久劣後債の概要

(1) 名称	第5回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債 (清算型倒産手続時劣後特約付)
(2) 社債総額	70億円
(3) 引受会社	みずほ証券株式会社、野村証券株式会社、SMB C日興証券株式会社
(4) 払込日	2025年6月12日
(5) 償還期限	期限の定め無し ただし、2030年6月12日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能
(6) 適用利率	2025年6月13日から2030年6月12日までは、固定金利 以降は、1年国債をベースとし、1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
(8) 劣後特約	第5回永久劣後債の社債権者は、社債要項に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する

2. 第3回永久劣後特約付ローンによる資金調達

当社は、2025年6月5日開催の取締役会において、第3回永久劣後特約付ローン（以下、第3回永久劣後ローン）による500億円の資金調達について決議を行い、2025年6月30日において契約を締結しております。第3回永久劣後ローンは第1回永久劣後特約付ローン（以下、第1回永久劣後ローン）及び第2回永久劣後ローンの弁済資金の一部に充当する予定です。

第3回永久劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由（清算等）が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、「資本性金融商品」に分類されると判断しております。永久劣後ローンによる調達額から発行費用を控除した額は、2025年12月期第3四半期連結会計期間における要約四半期連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上される予定です。

第1回永久劣後ローンの概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 名称 | 第1回永久劣後特約付ローン |
| (2) 調達額 | 400億円（残存200億円） |
| (3) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 |
| (4) 借入実行日 | 2016年9月20日 |
| (5) 弁済期日 | 期日の定め無し
ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (6) 適用利率 | 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヵ月Tiborをベースとした変動金利
以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 劣後特約 | 第1回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |

第3回永久劣後ローンの概要（予定）

- | | |
|----------------|---|
| (1) 名称 | 第3回永久劣後特約付ローン |
| (2) 調達額 | 500億円 |
| (3) 貸付人 | 三井住友信託銀行株式会社、株式会社南都銀行 他7行 |
| (4) 借入実行日 | 2025年8月29日 |
| (5) 弁済期日 | 期日の定め無し
ただし、2030年8月29日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (6) 適用利率 | 2025年8月29日から2030年8月29日までは基準金利をベースにした固定金利
以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 劣後特約 | 第3回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |

5. 後発事象

第2回永久劣後特約付ローンの弁済

当社は、2020年8月31日に発行した第2回永久劣後ローン総額37,000百万円のうち、30,000百万円の任意弁済を2025年8月29日に行うことを決定し、2025年7月22日付で貸付人に任意弁済通知書を提出いたしました。これに伴い、要約中間連結財政状態計算書にハイブリッド資本として計上している29,620百万円は2025年12月期第3四半期連結会計期間において負債に分類される予定です。なお、総額37,000百万円のうち7,000百万円につきましては2025年6月23日に任意弁済通知書を提出しているため、要約中間連結財政状態計算書において6,911百万円を負債に分類しております。これらの負債は弁済日において消滅いたします。

第2回永久劣後ローンの概要

- | | | |
|-----|------------|---|
| (1) | 名称 | 第2回永久劣後特約付ローン |
| (2) | 調達額 | 370億円 |
| (3) | 貸付人 | 三井住友信託銀行株式会社、株式会社南都銀行 他8行 |
| (4) | 借入実行日 | 2020年8月31日 |
| (5) | 弁済期日 | 期日の定め無し
ただし、2025年8月29日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (6) | 適用利率 | 2020年8月31日から2025年8月29日までは、固定金利
以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) | 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) | 劣後特約 | 第2回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |
| (9) | 借換制限条項 | 第2回永久劣後ローンを任意弁済する場合には、信用格付業者から第2回永久劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により第2回永久劣後ローンを借り換える必要がある
ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、この限りではない
①調整後の連結株主資本金額が1,512億円以上である
②調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回る
なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする
調整後の連結株主資本金額
＝親会社の所有者に帰属する持分合計－その他の資本の構成要素－ハイブリッド資本
調整後の連結株主資本比率
＝上記にて計算される調整後の連結株主資本金額÷資産合計 |